



## アベノミクスで賃金は上昇するのか？

調査研究部 古金 義洋

### ○企業収益は増加しているが企業は人件費等コスト抑制姿勢を維持

景気は順調に回復している。4～6月のGDP成長率は前期比年率3.8%と1～3月の同4.1%に続き高い伸びになった。企業収益も増加しており、法人企業統計によれば4～6月の全規模・全産業の経常利益は前年同期比24.0%増加した。

ただ、残念ながらこうした景気回復の恩恵は、家計には十分届いていないようだ。企業の利益が大幅に増加したのは、売上が持ち直していることもあるが、同時に企業が依然として人件費などの固定費を抑制する姿勢を維持しているためだ(図1)。法人企業統計によれば4～6月の人件費は前年同期比2.6%減少した。

企業収益が増加し、有効求人倍率や失業率などの雇用関連指標も改善しているため、多少のタイムラグを置いて賃金も上向ってくるはずだとの見方が多いが、本当にそうなるかどうかについては疑問が残る。

ハローワークにおける求人と求職者の割合を示す有効求人倍率(有効求人数÷求職者

数)は、7月に0.94倍と08年以来の水準に上昇した。求職者にとって職を得られやすい環境になっているわけだが、求人数の増加がそのまま就職につながっているわけではない。実際、就職件数は増えておらず、1～7月の就職件数は前年同期比2.4%減と逆に減少している。

企業の求める人材と求職者の技能などがマッチしないこと(いわゆる雇用のミスマッチ)により、求人が増加しても、職を求める人が就職できているわけではない。

### ○雇用増は飲食サービスや介護のパートタイマー中心で平均的な賃金水準は高まりにくい

とはいえ、日本全体としての就業者数が緩やかなペースで増加しているのは確かだ。

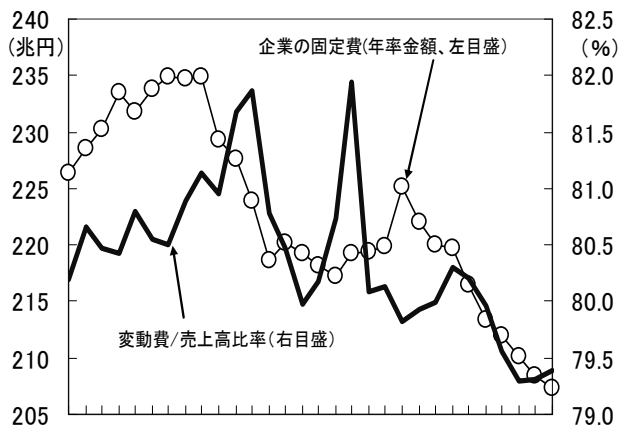
労働力調査によれば、7月の就業者数は前年比34万人増となり、7か月連続で増加した。その結果、日本全体としての労働需給を表す失業率(失業者数÷労働力人口)は7月に3.8%と08年以来の水準に低下した。

働きたいと希望する人は、かなりの確率で就職できていることを示しており、いずれは労働需給ひっ迫による賃金上昇が期待できるかもしれない。

ではそうしたなかでも賃金が上昇しにくいのはなぜか。働きたいと希望する人が就職できているとは言っても、必ずしも希望通りの待遇の職を得られていないからではないかと思われる。

毎月勤労統計によれば、主として雇用が増加しているのは飲食サービスや介護福祉など相対的に賃金水準が低い産業だ。7月の飲食サービス業の雇用者数は前年同月比3.7%増

(図1) 企業の固定費、変動費



(出所) 財務省「法人企業統計」



加、医療福祉業は同3.2%増加した。反面、賃金水準が相対的に高い製造業の雇用は同1.4%減少している。

しかも、飲食サービス業や医療福祉業のなかでも雇用が増えているのはパートタイマーだ。飲食サービス業のパートタイマーは前年同月比5.3%増加、医療福祉業では同6.9%増加している。これでは雇用が増加し失業率が低下しても、労働者の平均的な賃金水準は高まらない。

○ボーナスは増加したが「悪い物価上昇」が実質賃金を押し下げ

GDP統計によれば、労働の報酬として労働者に分配される雇用者報酬（1人当たりの報酬と雇用者数を掛け合わせた報酬の総額）は4～6月に前年同期比1.1%増加した(表1)。安倍政権が誕生した昨年10～12月にはこの数字は同0.7%減少していたが、プラスに転じたことになる。景気回復の恩恵が労働者に及び始めたことを示す指標の1つとして注目されている。

ただ、この雇用者報酬の数字と毎月勤労統計の雇用者数、1人当たり給与の数字とを合わせてみると、雇用者数の増加率は昨年10～12月も今年4～6月も前年同期比0.7%増で全く変わっていないことがわかる。1人当たり給与も所定内給与と残業代を合計した「きまって支給する給与」は前年同期比0.4%減と減少幅は変わっていない。

変わったのは「特別に支払われた給与」つまり

ボーナスだけだ。昨年10～12月の特別給与は前年同期比3.0%減少していたが、今年4～6月は同2.4%増加した。おそらく株高を反映して、証券業などの一部業種でボーナスが大幅に増加したことが特別給与を押し上げ、それが4～6月の雇用者報酬を押し上げたのではないかと推測される。

もちろん夏季賞与は証券業だけでなく、多くの産業で増加している。7月の特別給与は4～6月に続き前年同期比1.4%増と増加した。その結果、現金給与総額は7月に同0.1%減と前年並みが維持できた。ただ、ボーナスはあくまでも一過性の利益配分にすぎない。企業のコスト抑制姿勢が変わらなければ賃上げはなかなか実施されないだろう。

賃金が上昇しない反面、電気料金やガソリンの値上げによる悪い物価上昇の影響が出始めた。ボーナス分を含めると名目賃金は確かに増加しているが、物価上昇分を差し引いた実質賃金は7月に前年同月比1.0%減少した。

政府は8月の月例経済報告で「デフレ状況ではなくなりつつある」と述べているが、賃金が上昇せず、悪い物価上昇によって実質賃金が低下する状況はデフレ脱却とは言いにくいだろう。

(表1) アベノミクスで雇用・所得環境はどう変わったか？

|                 | (前年同期比：%)   |           |         |
|-----------------|-------------|-----------|---------|
|                 | 2012年10～12月 | 2013年4～6月 | 2013年7月 |
| 1人当たり現金給与総額 (A) | -1.1        | 0.3       | -0.1    |
| うち、きまって支給する給与   | -0.4        | -0.4      | -0.7    |
| うち、特別に支払われた給与   | -3.0        | 2.4       | 1.4     |
| 常用雇用者数 (B)      | 0.7         | 0.7       | 0.9     |
| (A) + (B)       | -0.4        | 1.0       | 0.8     |
| 雇用者報酬           | -0.7        | 1.1       | -       |

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「四半期別GDP速報」